

多様な参加者で構成される趣味活動への企業退職男性高齢者の参加と継続
— 組織戦略と参加メンバーの相互の視点から —

The Process of Participation and Continued Participation in Leisure
Activities of a Diverse Group of Retired Males

: Focusing on the Interactive Relation between Organizational Strategies
and Participants

柳沢志津子

(徳島大学大学院医歯薬学研究部)

杉澤 秀博

(桜美林大学大学院老年学研究科)

要旨

本研究は、多様な参加者で構成される趣味活動を事例に、企業退職男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセスを明らかにした。調査は、2014年5月～6月、組織の創設関係者1名及び参加者のうち企業退職男性高齢者6名を対象にインタビュー調査を行った。分析は、第1に趣味活動における組織戦略を組織均衡理論で整理すること、第2に参加者の趣味活動への継続意識を質的に分析すること、最後に参加者の継続意識と組織の関連を解明する、3ステップで行った。《 》は概念、[]はカテゴリーである。多様な参加者で構成される趣味活動への参加継続には2つの経路があった。参加動機として《活動づくりの挑戦に加わる》人は[サポーターとしての活動への適合]、《健康への興味を充たす》人は[一般参加者としての活動への適合]が図られていた。役割に応じた適合が果たされると、[この活動を続ける] (《強い人間関係が心地よい》等)の意識が醸成されていた。参加継続プロセスと組織戦略との関連をみると、(1)金銭的負担の除去が気軽な参加意識に、(2)仲間や地域との心理的交流の機会が人間関係の心地よさに、(3)活動内容の意味づけが充実感につながっていた。

キーワード：企業退職男性高齢者、趣味活動、参加継続プロセス、参加者の多様性

1. 緒言

1) 問題の所在

高齢者にとって社会活動への参加は、生きがい形成や主観的幸福感の向上に寄与する^{1~4)}と指摘され、社会的課題の一つに挙げられる。平成25年度『高齢者の地域社会への参加に

関する意識調査』では、地域の自主的活動へ参加を希望する高齢者は約7割にのぼり、参加したい団体や組織として「趣味のサークル・団体」(31.5%)、「健康・スポーツのサークル・団体」(29.7%)が挙がる⁵⁾。平成25年版「高齢社会白書」においても、今後参加したいと考える社会活動について、男性では、「趣味、スポーツ活動」が33.3%で最も多く、次いで「地域行事(地域の催し物の運営、祭りの世話役など)を支援する活動」18.0%、「地域の伝統や文化を伝える活動」15.1%となっており、男性高齢者において社会活動への参加機会として「趣味・スポーツ活動」の意向が高い⁶⁾ことが分かる。一方で、企業退職男性高齢者は、情報が少ない、行政サポートがない、受け入れ体制がない等、地域社会との関係が希薄なために社会活動への参加が阻害されると指摘される⁷⁾。2015年5月の『労働力調査』のデータでは、被雇用者が87.9%と9割に達し、これからの高齢者は「企業退職者」の特徴が顕著になると推測される。今後、高齢者の社会活動への参加を支援するために、企業退職高齢者の社会活動への参加継続プロセスの解明が求められている。

2) 既存の研究の到達点と課題

(1) 企業退職高齢者の社会活動への参加

企業退職高齢者の社会活動への参加に関する先行研究は、在職中からの社会活動への参加⁸⁾⁹⁾や準備行動¹⁰⁾の重要性を解くもの、学歴が高く精神的な充実を志向する人々の余暇派ライフスタイルが社会活動への促進を促すと指摘がある⁷⁾¹¹⁾。ただし、これらの先行研究は、企業から地域へのスムーズな移行、すなわち参加動機に着目したものが多く、参加後の活動継続に関する実証研究が少ない。実際には、活動に参加してもすぐに辞めてしまう人もおり、社会活動を続けるためには、参加動機とは異なる要因が存在すると推測される。

高齢者の社会活動への参加と継続に関する実証研究をみると、組織均衡理論¹²⁾を用いて個人と組織の相互関係の側面から検討するものがある^{13)~15)}。組織均衡理論は、個人の意識と組織の相互作用に着目する理論モデルの一つである。組織均衡理論を用いた実証研究では、ボランティア活動の参加・継続要因に関する研究で、参加継続理由に「組織的サポートによる好ましい作業環境」の「客観的誘因」と、「業務の魅力」「集団の魅力」「参加による自尊心の獲得」の「主観的誘因」が関連することが示されている¹³⁾¹⁴⁾。企業退職男性高齢者を対象とした研究¹⁵⁾では、事例として参加者を企業退職男性に限定した料理サークルを取り上げ、分析の結果、参加者が「参加への決意」から「できる経験の蓄積」の段階を進み、「継続への迷い」や「周囲からの反応」を経験しながら「参加を続ける意識の醸成」に到達するまでに、いくつかの組織戦略が影響することが明らかにされている。具体的には、参加費用と移動のアクセスを容易にする戦略が気軽な参加意識の醸成に、コミュニケーションルールの徹底が活動に対する肯定的評価に、家族や住民との交流機会が周囲から良好な反応と参加者の継続意識の強化に結びつくと指摘する。以上、組織均衡理論を用いた先行研究では個人と組織の相互作用の理論仮説が支持される結果が得られているが、実証研究の数が少ない。特に、企業退職男性高齢者の参加に関する研究では、「同質的な参加者」による活動を対象とした研究

はみられるが、社会活動を運営する一般的な手法である「多様な参加者」による活動を対象とした事例は、検討されておらず、特徴の異なる事例の検証が課題として残されている。

(2) 趣味活動と一緒にするメンバーの特性に関する研究

前述のように、男性高齢者では「趣味・スポーツ活動」を通じて社会活動に参加する意向が強かった。「趣味・スポーツ活動」を一緒に行うメンバーの構成の特徴に関する研究をみると、ネットワーク研究の中では、集団に所属するメンバー間に同類性がみられることを指摘する研究¹⁶⁾や、人は類似した他者と関係をつくり易いと指摘する研究¹⁷⁾がみられる。Fischer(1982=2002)は、個人が持つネットワークは機会や資源の制約の中で各人が選択した結果であり、人は意見や価値を共有する他者と一緒にいることが最も快適であるので、類似の他者を積極的に選択する、この現象を「同類結合」と定義した¹⁷⁾。加えて、都市化は人々の関係に関わる選択性を高め、ライフサイクル、エスニシティ、宗教、階層、趣味、娯楽などの側面で似たもの同士で結びつく傾向がある(=同類結合の都市効果)と指摘する¹⁷⁾。社会関係における関係性の特徴に関する国内の実証研究では、都市部と地方都市の高齢者のいずれも類似の他者と結びつく傾向が強^{18)~21)}、職業上の地位の高低を示す「威信地位」を就業形態と職種の2側面から捉えた場合も概ね自分と同類の相手と結びつく傾向が確認されている²²⁾。JGSS2003データを用いて同類結合の都市度の効果を検証する試み²³⁾においては、都市度は年齢、学歴、職業に基づく同類結合を促進しないものの、趣味の共有に基づく同類結合を促進することが示されている。他方、趣味的同類結合には年齢と学歴が影響しており、若い人あるいは高学歴の人では趣味的同類結合が起り易いことを明らかにしている。

(3) 課題

以上のように、社会活動への参加と継続に関する先行研究は、企業退職者に限定した研究が少ないだけでなく、活動の人間関係の性質の違い(同質性と多様性)が人間関係構築に大きな影響をもたらす可能性があるものの、同質的な参加者の自主的な活動運営の事例を取り上げた研究¹⁵⁾のみがみられる。そこでは、同質的な集団は、参加者の主観的欲求が狭い範囲に集約できるとともに、その予測がある程度できる状況にあり、積極的に「同質的な参加者による自主運営」を採用することで、参加者の主観的欲求に対して的確な準備体制を整え、参加者の満足を得ることに成功したと示している。しかしながら、多様な背景をもつ参加者で構成される活動では、参加者が多様な欲求を表明する可能性が高く、個人と組戦略との相互作用のあり方に違いがあると考えられる。特に、男性高齢者が期待する「趣味・スポーツ活動」は、趣味的同類結合が起り易いと国内の実証研究でも指摘されている。趣味活動において最も多い多様な参加者で構成される活動の検討が必要であるが、これを課題とした研究はほとんどない。

3) 研究の目的

本研究は、多様な参加者による自主運営を基本とする趣味活動を事例として取り上げ、企業退職男性高齢者における社会活動への参加継続プロセスを質的に解明する。分析においては、活動に参加する個人の意識面だけでなく、組織の参加者を活動に留める戦略を視野に納める。このような、多様な参加者による自主運営の事例は、地域において社会活動を運営する場面の一般的な手法であり、社会参加に乏しい企業退職男性を多様な参加者の中に包含する方法を模索する上で一助となると考える。

2. 方法

1) 本研究の対象活動

本研究で対象とした活動は、世田谷区にあり、正しいウォーキングの知識を用いて認知症予防を実践していくことを目的に創設された。活動創設時には、東京都の研究所が関与し、活動拠点の設定と運営スタッフの養成が行われた。その後、スタッフ役の参加者が知恵を出し合いながら、活動の運営方法を自主的に考案している。活動に参加する人を限定せずに、「誰でも自由に参加できる」形式をとる。この活動には、創設期から拡大期、安定期を経験し、組織の「参加者を活動に留める戦略」について当時の議論を知るメンバーが残っている。この人たちを対象にインタビューをした場合、組織戦略に関する情報を収集することができることも、この活動を対象とした理由である。

以下では、活動の創設、その後の展開の経緯と現状を詳細に記述する。対象活動の変遷は図1に示した。

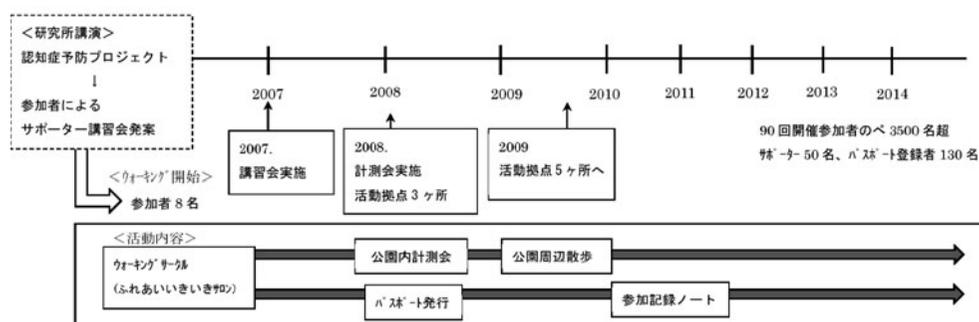


図1. 対象活動の変遷

対象活動の創設のきっかけは次のようであった。研究機関主催の「認知症予防プロジェクト」の講演会が行われた際、その講演に参加した市民の中から、正しいウォーキングが認知症を予防する講演内容を地域で実践したいと要望が挙がり創設が構想された。設立の際には、講演者から、活動拠点の設定と中心メンバーの養成について助言をもらい、2007年に第1回

のスタッフ養成の講習会が行われた。初回の講習会に参加した者は8名おり、この8名がサポーターとして活動運営の担い手となった。活動拠点として、地図上で地域全域から通える範囲の5つの公園を設定し、2008年に3ヶ所、2009年に3ヶ所で活動が始められた。

活動内容は、認知症予防のウォーキングである。活動を世田谷区の「ふれあいいきいきサロン」事業に位置づけ、活動資金、活動拠点の助成を社会福祉協議会から得た。本格的に活動が開始された2008年に、サポーターからいくつかの活動内容に対する提案が出された。例えば、公園周辺の名所めぐりやテーマを決めた散歩などイベントの要素を取り入れた活動、年間2000円で何回でも参加自由となるパスポートの発行、参加者が歩いた距離を記録する記録ノートなどである。拠点にはそれぞれ10名ほどのサポーターが配置され、活動全体の運営を協議する「スタッフ会議」が設けられている。調査時点の前年度(2103年度)実績として、活動拠点5ヶ所で月2回の活動が行われていた。参加者はのべ3500名を超え、サポーターは約50名、パスポート登録者は130名ほどであった。

2) データ収集

本研究では、組織戦略を解明するための調査(以下調査1)と参加者の参加継続プロセスを解明するための調査(以下調査2)を行った。詳細は以下の通りである。

(1) 調査1

- ①調査対象：対象活動の創設に関わった関係者3名。インタビュー以外に組織の発行する資料
- ②調査方法：半構造化インタビュー調査及び資料収集
- ③調査期間：2014年5月～6月
- ④調査内容：「参加者を活動に留める戦略」に関する項目；創設のきっかけ、創設時に意図した目標、資源の調達、活動内容の設定、参加者への配慮事項

(2) 調査2

- ①調査対象：対象者の選定はサポーターに依頼した。選定の基準は、5つの拠点ごとに2名ずつ、調査への協力の意思があるメンバー、常時活動に参加、活動経験が3年以上であった。拠点の中で選定基準を充たす対象者がいない場合(2拠点)もあり、最終的に6名が調査対象となった。
- ②調査方法：半構造化インタビュー調査
- ③調査時期：2014年5月～6月
- ④調査項目：企業退職男性高齢者の「趣味活動への参加継続プロセス」に関する項目；過去の社会活動歴、活動を始めたきっかけ・動機、活動内容、活動内の人間関係に対する評価、活動内容に対する評価、今後の予定

3) 分析

本研究では3つの分析を行った。分析1では、調査1のデータを用いて、組織均衡理論の枠組みを用いて、組織の「参加者を活動に留める戦略」を整理した。分析は、活動の創設に関わった関係者の発言から、組織のねらいを Barnard の定義¹²⁾と照らし合わせ、物財、貨幣、作業時間、作業環境などの環境条件を整える「客観的誘因」と、個人の心理、態度、動機を改変しようと試みる「主観的誘因」に分類した。

分析2は、調査2のデータについて、木下²⁴⁾が提唱する修正版グランデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて、「企業退職男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセス」を明らかにした。本研究は、企業退職男性高齢者の語りに密着し、趣味活動への参加継続プロセスを生成することを目的とするため、M-GTA を分析方法として採用した。

分析テーマは、「企業退職男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセス」、分析焦点者は「企業退職男性高齢者」と設定した。インタビューは全てICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。分析テーマに基づき、分析焦点者から収集したデータから概念生成を行った。その際、ワークシートを作成し、分析プロセスを整理、記録した。ワークシートには「概念名」「定義」「バリエーション」「理論メモ」を記述した。個々の概念名を検討しながら、それぞれの関係性を比較し、分析結果全体の完成度を考慮の上、新たな概念、解釈が生成されない時点で、理論的飽和化を判断した。

分析3では、主に調査2のデータを用いて、「参加者を活動に留める戦略」(分析1)が「企業退職男性高齢者の趣味活動への参加・継続プロセス」(分析2)にどのような影響を及ぼしているのか、「組織戦略と参加者の意識との関連」を明らかにした。参加者の発言の中から関連のみられるものを抽出し、関連性を明示した。

3つの分析について、信頼性と妥当性を確保するため、スーパーバイザーに分析結果の確認と評価を行ってもらった。

4) 倫理的配慮

本研究は、桜美林大学研究倫理委員会の倫理審査で承認を得た(14001)。倫理上の配慮について、具体的に以下の点に注意し、調査対象者の不利益を回避した。

(1) 対象となる個人の人権擁護のための配慮

記録されたデータは研究者の責任において厳重に保管・管理を行った。保存されたデータは、調査対象者の個人名が識別できるような情報は取り除き、すべて記号に変換した。

(2) 対象者の同意を得る方法

研究を始めるにあたり、対象組織に研究計画書を提出、組織内部で審議が行われ、組織として調査に同意する回答を得た。あわせて、インタビュー対象となる個人に対して、調査を始める前に、本研究における主旨、得られた情報について個人が特定できないように配慮し、

本研究以外の目的に使用しないことを誓約することを書面で説明し、同意を得た。

3. 結果

1) 組織の参加者を活動に留める戦略

関係者のインタビューと関連資料から、組織が用意した「参加者を活動に留める戦略」を組織均衡理論の枠組み¹²⁾を用いて「客観的誘因」と「主観的誘因」に整理すると、表1のようになった。

表1. 組織戦略として用意された「活動の誘因」

	誘因の内容	組織のねらい
客観的 誘因	活動費の補助	・参加費を安く抑さえ参加者の経済的負担を軽減する。
	身近な活動拠点	・世田谷区の地図で5つの公園を拠点とする。 (世田谷区民が自宅から通うことが可能な場所を予め想定した。)
	年間パスポートの発行	・参加ごとの会費徴収の手間を省き、会費がお得になる。 ・登録者の名簿作成により参加者を把握する。
	安全・楽しい企画	・地図をつくり、参加者に当日ルートの情報を提供する。 ・事前に危険箇所を確認、パンフレットに注意事項を記載する。 ・周辺地図に地元の団体から得た情報を記載し名所の説明を入れる。
	記録ノート	・スモールステップの設定、目標と実績を目にみえる形にする。
	地元団体の解説	・当日歩くルート上で解説し、地元史跡や歴史について学ぶ機会を作る。
	名札の用意	・名前と非常時連絡先を記載し参加者の把握と自己への対応をする。 ・知らない人でも名前を呼び合う関係をつくる。仲間意識の醸成
主観的 誘因	定期的なスタッフ養成	・月1回サポーター会議、年1回程度のサポーター講習活動の実施。 (運営するスタッフを確保し、安全なウォーキングの実施を目指す。)
	ウォーキング講座	・認知症予防を科学的方法で予防する手法を提示する。 (高齢者の健康意識にアプローチ、正しい歩き方の知識を提供する。)
	活動内容の透明化・開示	・ホームページで2ヶ月先の情報を提供し、内容を見て参加できる。 ・活動報告を盛り込み、初めての人でも活動の内容を把握できる。
	設立趣旨・活動意図の説明	・養成講座で設立趣旨と活動意図を説明し、サポーターの共通認識を促す。

(1) 客観的誘因

組織が「参加者を活動に留める」ために、環境を整備する戦略を「客観的誘因」として整理すると、第1に参加者の経済的負担を軽減するための「活動費の補助」、第2に移動負担に配慮した「身近な活動拠点」が挙げられた。組織は、活動を区の「ふれあいいきいきサロン」事業に位置づけることで、活動費の一部に助成金を補填し参加者の会費負担を抑えた。さらに、「年間パスポートの発行」を行い、事前に活動に登録することで参加費を抑える仕組みを

用意した。活動拠点には、事前に地図上で世田谷区内の参加者が徒歩や自転車で参加できる公園を設定し、アクセスが容易になるように工夫した。「活動費の補助」「年間パスポートの発行」「身近な活動拠点」など、資金面や移動面のアクセスを容易にする方策は、Barnard¹²⁾によれば金銭面や作業環境への負担を取り除き、物的条件を整える「物質的な誘因」に該当すると判断した。

第3に、活動実施時に地図を配布し、そこには当日のルート、危険箇所や注意事項、周辺情報の記載などを詳細に記載する等「安全・楽しい企画」が挙げられた。この活動は、誰でも自由に参加する形式をとっている。そのため、参加者が活動に参加した際に戸惑わず、活動中の危険を回避できるように、活動に関わる情報を明文化し情報の共有を徹底していた。加えて、活動に継続的に参加してもらうため、歩く目標と実際の歩いた距離を記載する「記録ノート」が挙げられた。ウォーキングの活動を目に見える形でノートに記録することで、活動目標やこれまでの実績を参加者各自で把握することができる工夫がされていた。これら「安全・楽しい企画」「記録ノート」は、Barnard¹²⁾の定義のうち、参加者が事物の成り行き（活動プロセス）に参加している感情を充たす「参加の機会」に該当すると判断した。

第4に、「名札を用意」し、参加者同士が気軽に名前呼び合えるよう配慮がされていた。さらに、ウォーキングルート上で史跡や歴史について「地元の団体の解説」が盛り込まれ、参加者は自分の生活する地域の事柄について知り、学ぶ機会を得ていた。「名札の用意」や「地元の団体の解説」は、「心理的交流」、つまり、参加者や組織、地域に対して「連帯性、社会的統合感、社会的安定感、社会関係における人格的やすらぎ」を感じる工夫¹²⁾にあたると判断した。

第5に「定期的なスタッフ養成」が挙げられる。活動運営するスタッフを確保し、参加者の安全なウォーキングを目指すため、月1回のサポーター会議、年1回程度のサポーター講習が定期的実施されていた。これは、非物質的、将来的及び利他主義的關係に関する個人の理想を満足させる組織の力「理想の恩恵」¹²⁾に該当すると判断した。

(2) 主観的誘因

「参加者を活動に留める」ことを意図した個人の意識の改変のための組織戦略を「主観的誘因」¹²⁾として整理すると、「ウォーキング講座」「活動内容の透明化・開示」「サポーターに対する設立趣旨・活動意図の説明」が挙げられた。「ウォーキング講座」では、設立当初から掲げる「認知症予防のためのウォーキング」を実践するため、科学的手法を提示していた。参加者に対して正しい歩き方の知識の習得を促すため、計測会で丁寧に解説し、毎回の活動前後に確認する方法を用いていた。「活動内容の透明化・開示」では、ホームページで活動目標や2ヶ月先の活動予定、活動報告の情報を提供し、活動に参加していない人でも活動について理解が深まるよう工夫がされていた。「サポーターに対する設立趣旨・活動意図の説明」では、活動の中核を担うメンバーが共通認識を持てるよう、年1回開催されるサポーター養成講座において、設立趣旨・活動意図に関する説明が行われていた。これらは、Barnardの定

義¹²⁾のうち、組織が他の誘因を合理化する(一般的合理化)ことや、活動に参加するように個人に対してアピールする(特殊合理化)など、組織が個人を納得させようと企てる「機会の合理化」にあたると判断した。

2) 企業を退職した男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセス

(1) 分析焦点者のプロフィール

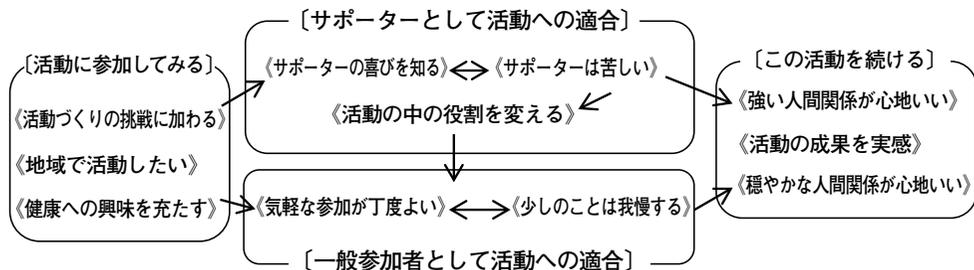
本研究の分析焦点者6名のプロフィールを表2に示す。分析焦点者の年齢は、67歳～82歳、全員が被雇用者であった経験を持ち、退職後に趣味活動に参加した。退職前の職種は、全員がホワイトカラー職(管理職、技術職、事務職)であり、退職年齢は62歳～70歳、対象活動における活動経験は3年～7年であった。

表2. 分析焦点者のプロフィール

	年齢	前職			退職年齢	活動歴
		業種	職種	職種		
1	82歳	1000人以上	建設・土木	技術職	65歳	7年
2	72歳	1000人以上	サービス	事務職	65歳	7年
3	77歳	500-999人	サービス	技術職	70歳	4年
4	66歳	1000人以上	電気・ガス・水道	管理職	64歳	3年
5	67歳	1000人以上	サービス	管理職	63歳	4年
6	70歳	300-499人	製造業	管理職	63歳	7年

(2) ストーリーライン

図2は「企業を退職した男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセス」を示したものである。ここでは、M-GTAで生成された11の概念をカテゴリー化しその関係性を示した。表記は、〈 〉で囲んだものが概念、[]で囲んだものがカテゴリーである。実線矢印は、概念間の関係を示す。



〈 〉: 概念 []: カテゴリー —>: 概念間関係

図2. 企業を退職した男性高齢者の趣味活動への参加継続プロセス

企業退職男性高齢者は、《活動づくりの挑戦に加わる》《地域で活動したい》《健康への興味を充たす》という意識で「活動に参加してみる」気持ちに至っていた。その後、参加動機の違いによって、2つの異なる立場に分かれていた。第一に、主に《活動づくりの挑戦に加わる》意識で参加した人の経路の「サポーターとしての活動への適合」である。ここでは、《サポーターの喜びを知る》《サポーターは苦しい》とする活動内の役割から生まれる意識が挙げられ、中には《サポーターは苦しい》意識を変えるため、《活動の中の役割を変える》という認識の変化を起こしている人もいた。第二には、主に《健康への興味を充たす》動機で参加した人で、「一般参加者としての活動への適合」が図られていた。そこでは、《気軽な参加がちょうどよい》《少しのことは我慢する》という一般参加者としての意識の醸成が図られていた。このように活動内の役割に応じて適合が果たされると、《強い人間関係が心地よい》《活動の成果を実感》《穏やかな人間関係が心地よい》と参加者の中で活動における人間関係の在り方の納得や活動成果の実感が起り、「この活動を続ける」という意識に到達していた。

(3) カテゴリーの詳細

①活動に参加してみる

「活動に参加してみる」意識には、3つの動機がみられた。《活動づくりの挑戦に加わる》とは、知り合いからスタッフ役のサポーターを頼まれることで活動づくりに一歩を踏み出すことであった。ただし、その前提には認知症予防の講演会に参加し、講演内容を地域で実践に移す試みに共感することで、自分も活動に加わり予防活動の普及に貢献したいとする意識をもつことがあった。《地域で活動したい》とは、企業生活を終え地域生活に移行した後、自分の生活する地域のこと、地域に知り合いがないことを実感し、それを解消するために社会活動へ参加し地元の友達を作りたい、予防活動を地域で実践したいとする要望をもつことであった。《健康への興味を充たす》とは、認知症になりたくない、身体を動かしたい、歩くことに興味があるなど、活動に参加する以前から健康や予防について興味や関心をもつことであった。活動への参加動機として《活動づくりの挑戦に加わる》ことを考えた人はサポーターとして、《健康への興味を充たす》ねらいを持つ人は一般参加者として、2つの違う立場の参加に向かっていた。

②サポーターとしての活動への適合

サポーターとして参加をした人は、「サポーターとしての活動の適合」がみられる。そこでは、《サポーターの喜びを知る》という、スタッフ役に尽力した結果、参加者が喜んでくれることが励みになっていたり、活動に参加する人が年々増加し参加者の拡大に成果を実感したり、活動の中で社会人時代の能力を発揮できると感じていた。一方で、《サポーターは苦しい》も見られた。活動を支えていた仲間が次々に辞めていっているため自分も辞めたいが、活動のために辞められない思いや、誰かにサポーターを変わって欲しいが誰も引き受けてくれないなど、義務感で活動を継続する思いがあった。活動の財源問題に直面するなど、活動を運営

する中での苦労を痛感する人もいた。こうした葛藤の中で、サポーター役であり続けることが難しいと感じている人は、サポーター役を降りることができるよう代役を探す動きをしたり、サポーターを辞め一般参加者に転向するなど、できるだけ活動を混乱させないように《活動の中の役割を変える》ことで葛藤への対応に努力をしていた。

③一般参加者として活動への適合

一般参加者として参加した人も[一般参加者として活動への適合]が図られていた。《気軽な参加がちょうどよい》とは、チラシでイベントを知り都合がつけば参加すること、お客さん感覚で活動に参加することが心地よいこと、この活動で友達づくりを期待していないので活動で深い付き合いをしないこと、お金がかからないのが魅力であるということであった。一般参加者として参加した際には、活動の中で思い通りにいかないことも起こる。その場合には、《少しのことは我慢する》ことで活動を続ける様子がみられた。例えば、活動に参加することで、歩くことに義務感が生まれウォーキングが苦しくなっている人の場合、予防活動だと自分を納得させる。歩きながらのおしゃべりを不本意だと感じた人の場合、歩きながらのおしゃべりも楽しいものだとおしゃべりを楽しむように考えを変える。本当はもう少し早いペースで歩きたい人の場合、大人数の活動なのだから自分のペースで歩けないこともあるとスローペースを受け入れるなどであった。

④この活動を続ける

活動に一定期間加わることで、[この活動を続ける]とする継続意識の醸成が図られていた。[この活動を続ける]意識は、[サポーターとしての適合]と[一般参加者としての適合]の2つの経路からそれぞれ異なる概念が構成された。[サポーターとしての適合]の中から、サポーター同士は何でも言い合える、ボランティア精神と協力体制が活動の中にあることが喜ばしいといった《強い人間関係が心地よい》意識が起こっていた。[一般参加者としての適合]からは、参加者とは顔見知り程度だが活動に顔を見せないと心配になる関係、名札で仲間なのだと意識することができる、活動の中で完結する気軽な関係が良いといった《緩やかな人間関係が心地よい》意識が生まれていた。両者に共通するものとして、《活動の成果を実感》があった。健康診断の数値が良くなった、地域の人と知り合いになり当初の動機が叶った、ウォーキングの活動で地域の史跡を巡り自分の住む地元を知ることが出来るなどが活動継続に貢献していた。

3) 受け入れ組織の戦略と参加者の参加継続意識行動との関連

インタビューで得られた参加者の語りから、組織戦略が参加者の参加動機や継続意識にどのように関連しているかを明らかにする。

(1) 客観的誘因としての「活動費の補助」「年間パスポートの発行」の影響

組織は、「活動費の補助」「年間パスポートの発行」「身近な活動拠点」など、資金面や移動

面のアクセスを容易にする「物質的な誘因」を用意していた。参加者は組織の用意した「活動費の補助」「年間パスポートの発行」に関して次のような意見を挙げていた。「何しろ金かかんないもん。一番のところは金かかんないことですよ。」「それと、無料ってことも。最初無料だったんですよ。今は200円なんですけど。昔は無料だった。そういうのも魅力で。」「そうですね。やっぱり気軽さということですね。自由だから。申し込んでダメだとかそういう一切連絡がいらぬんですよ。それに、一度こういうパスポートもらいますと、1年に2000円ですけどね、自由なんですよ。5ヶ所ありますからね。5ヶ所どこいってもいいんですから。ぷらっと行って見せればオッケー。」など、「物質的な誘因」は《気軽な参加がちょうどよい》と肯定的な評価につながっていた。この気軽さの中には、「年間パスポートの発行」により、金銭的な負担が取り除かれるだけでなく思い立ったときに活動に参加できる利便性への効果を指摘するものもあった。

(2) 客観的誘因としての「名札の用意」「地元団体の解説」の影響

組織は、参加者が活動を通じて仲間を知り、自分の生活する地域について学ぶ機会とするため、「名札を用意」や「地元の団体の解説」を用意していた。「名札の用意」や「地元の団体の解説」は、Barnardの定義¹²⁾で「心理的交流」、つまり、参加者に対して、連帯性、社会的統合感、社会的安定感、社会関係における人格的やすらぎを与えるための工夫といえる。これらの工夫について、参加者は「やっぱり仲間というのがわかるじゃないですか。特にこうやって（名札）を印刷すると、最初はどうしても手書きになるよね。すぐに名前をつくって、で、あとで（印刷で）こうやって名前を書いてくるとやっぱり。」「お互いに来た人同士で仲良くなれる。中には、前あの人来てたけど今日は来てないとかね、お互いに心配しあってる。ああいうところが非常にいいのかなあと私は思ってるね。」「サポーター以外はなんにもないけどな。これは長く続いたか、逆にもっとうまくいったかよくわからないけど。年に1回新年会か忘年会やるんですね。それ以外何にもやらないんですよ。普通ほら、グループの中にさらにグループができるじゃないですか。ベタベタになって喧嘩別れとかするんですけど。このグループは淡白なのか何なのか。よそはもっと会ってるのかもしれないんですけど。私が見聞きしてる範囲でいうと、そんなにはない。」など、名札を通じて仲間であることを認識し、顔見知りの関係が構築できるとしていた。活動では、一般参加者に対しては自由な参加としているため、一般参加者は常に流動化している。参加者は、活動の中にサブグループの形成や活動外で会うなどの人間関係の深まりを意識する部分もあるが、それ以上に緩やかなつながりが心地良いと評価していた。

地域についても「世田谷のこと本当によく知らなかったです。で、サークルに入って、一緒に歩いて、この城址公園だって知らなかった。行こうとはしなかったですよ。行く動機、きっかけづくりにこのウォーキングってのはよかったですね。」「自分が今世田谷区にもう60年以上住んでるんですけど、知らないことがけっこうあるんで、そのフォローが出来るっていうのが一つと。」など、ウォーキング活動がきっかけで訪れることが出来、「地元の団体

の解説」により地域の歴史や建築物の意味を知ることが出来たと指摘していた。これらの人間関係、地域の理解が、《緩やかな人間関係が心地よい》《活動の成果を実感》といった「この活動を続ける」意識として醸成されていた。

(3) 主観的誘因としての「ウォーキング講座」「活動内容の透明化・開示」「サポーターに対する設立趣旨・活動意図の説明」の影響

組織は、個人の活動への継続意識を醸成するため「ウォーキング講座」「活動内容の透明化・開示」「サポーターに対する設立趣旨・活動意図の説明」など、組織が個人を納得させようと企てる「機会の合理化」を盛り込んでいた。これらは、一般参加者に対して、「歩くと確かに数値が良くなるんですね。私自身も別に糖尿病とかないですけどもね。あれだけ食べて血糖値も上がらず糖尿病にもならないってのは、親父が糖尿病だったですからね。で、これだけ太っているから、糖尿病の予備軍だと思っていたんですけどね。いつも陰性で糖尿病でないんですね。歩くってのは素晴らしいって思いました。」と、ウォーキングの効果として実感がされていた。

サポーターに対しては、「まさかウォーキングがこんなにいいとは思ってないし。まあそういう話があっていいなってお手伝いしたわけ。」「まあ自身が健康。あとはここにきたおかげで、睡眠薬から開放されたとかね。病気にまつわる話をしてくれる人がたまにいますんですけどね。そういうのを聞くのは嬉しいですね。」など、参加者からの喜びの声を聞くことで、講座や研修で示されるウォーキングの成果を確信し、その一部に自分が貢献していることへの充実が語られた。

科学的方法を用いたウォーキング理論の解説、サポーターの間におけるウォーキングの知識の周知徹底により、ウォーキングの方法や効果が参加者に意識化され、《活動の成果を実感》することに繋がっていた。それぞれの立場で認識された《活動の成果を実感》することが、「この活動を続ける」意識となり、参加者は活動を継続していた。

4. 考察

1) 参加負担を軽減する組織戦略と個人の参加行動の想起

本研究では、参加のための負担を取り除く環境整備が、企業退職男性高齢者が趣味活動に参加する一歩を後押ししていた。先行研究¹⁵⁾の同質的な参加者で構成される活動と比較してみると、参加者の人間関係の特性に違いがみられるものの、組織戦略が個人の参加意識に影響を及ぼすことが共通していた。特に、組織の用意した金銭的負担の軽減と物理的な距離の短縮が、参加者の「気軽な参加」を引き出しており、活動のきっかけとして有効に機能していることが示唆された。

本研究の結果からは、金銭的負担の軽減や物理的距離を短縮する方策が、個人の参加行動の想起を促す役割を果たしたと考えられる。組織均衡理論を用いた国内の実証研究では、参加者が参加継続する理由に「組織的サポートによる好ましい作業環境」、「業務の魅力」、「集団

の魅力」 「参加による自尊心の獲得」 が関連することが明らかにされている¹³⁾¹⁴⁾。そして、このような参加継続意識を喚起するような組織戦略が、参加者の主体性を高め、参加意識の強化に貢献すると考察されている¹⁵⁾。以上のように、本研究および先行研究のいずれにおいても、参加の負担を軽減する方策が環境整備の一つとして有効であるとの結果が得られている。したがって、企業退職男性高齢者のように、地域社会における人間関係が希薄なために社会活動への参加に困難を抱える個人の活動の受け皿として、参加者が同質的あるいは多様な活動のいずれの場合にも、参加負担の軽減策が有効であることが示唆された。

2) 同類結合を前提とした組織戦略と個人の参加継続行動

本研究の対象とした活動は、参加者を活動運営への関与の多寡によって2層に分けていた。その上で、一部の参加者には目的を共有する集団を作り出し「同類結合」を活用し、その他の参加者には自由な参加を呼びかける方策をとることで多様性を確保していた。具体的には、組織は、活動の目的（機能）を示した上で、参加継続に関する2つの経路を提示し、どちらを選ぶかその判断を参加者に求めている。1つは、スタッフ役として組織に貢献する参加方法であり、もう1つは自分の都合を優先した参加方法である。スタッフ役のメンバーは、「認知症を予防するウォーキング実践」の普及という活動目的に賛同し、健康づくり活動の挑戦を目的として活動に参加していた。スタッフ役のメンバーの中には、参加を続ける中で活動運営の苦労を経験するが、その苦労を乗り越える中で強い仲間意識が芽生えていた。一般の参加者は、自分の健康維持のため、組織が提供するメニューの面白さと自由な参加のスタイルにより、活動に参加していた。活動では、他の参加者とは言葉を交わす程度の関係が維持されており、その緩やかな関係が心地良いと評価していた。活動の中では、参加形式の違いにより、強固な仲間意識と緩やかな顔の見える関係の2つの関係が活動の中に構築されていたといえる。つまり、組織が参加者に態度や人間関係に関する選択肢を用意し、企業退職男性高齢者側が意識や態度を組織方針にすり合わせることで活動継続を可能にしたといえる。

同質的な参加者で構成される活動の場合¹⁵⁾には、「同類結合」を積極的に活用する方策をとっていた。組織は、参加者を企業退職男性高齢者に限定し主観的欲求を的確に集約することで、参加者の仲間意識、強い人間関係の構築を醸成していた。具体的には、企業社会で培った組織運営やユニフォームによる連帯感を強調することが、参加者の仲間意識の醸成と活動への満足につながっていた。加えて、ゲストの招待やパーティーメニューの挑戦などで活動外の他者と積極的に交流することで、家族や住民などの周囲からの仲間に関する肯定的評価を引き出し、参加者の参加継続意識を強化していた。いわば、同質的な参加者で構成される活動の場合は、同質的な参加者の欲求に組織戦略をすりあわせていく方針とともに、活動外の他者との交流が活動内部の仲間意識を強化する方針が、企業退職男性高齢者の継続意識を醸成することに成功したといえる。

既存研究では、活動に参加するメンバーの間には同質性がみられること¹⁶⁾や、人は類似した他者と関係をつくり易い¹⁷⁾とする指摘がある。国内の実証研究においても「同類結合」が

支持されており、実際の活動運営において参加者の同質性を無視することは困難といえる。本研究では、多様な参加者で構成された活動の場合、2つの参加形態を用意することで「同類結合」への対応を図っていた。本研究の知見により、同質的な参加者を集めるのではなく、多様性を確保しながらでも「同類結合」に対応することが出来る点が示唆された。

3) 本研究の制約

本研究は参加者を特定化せず活動する趣味活動を事例として取り上げ、活動に参加する個人の意識面だけでなく、組織の参加者を活動に留める戦略を視野に納め、企業退職男性高齢者における趣味活動への参加継続プロセスを解明することを試みた。しかし、本研究では以下の2点で制約をもつ。第1は、本研究の対象者が特定の地域に属した人々であることから、社会活動一般にそのまま普遍化することには慎重でなければならない点である。本研究で対象とした地域は、全国でも「ふれあい・いきいきサロン」の先進地域といわれる場所であった。そのため地域住民は、社会活動に関する情報や実際の活動場面に日常的に触れる機会が多く、社会活動に対する深い理解があったといえる。今回取り上げた趣味活動にもその影響があることを踏まえる必要がある。第2には、対象とした地域特性の面でも普遍化には慎重でなければならない。本研究で対象とした地域は、社会活動に対して、社会福祉協議会から資金や活動場所の提供などの物理的支援がもたらされる恵まれた環境にあった。もし、地域から社会資源の恩恵を得られない場合には、社会活動の運営は極めて困難になる可能性がある。今後は、本研究とは異なる住民特性、地域環境におかれた事例を対象に、検討を重ねていくことが課題である。

謝辞

本稿は、科学研究費補助金(新学術領域研究)「社会連帯の形成・維持機構の解明(21119005)」による研究成果の一部である。共同研究者の原田謙先生(実践女子大学)、杉原陽子先生(鎌倉女子大学)、新名正弥先生(東京都健康長寿医療センター研究所)に感謝申し上げます。また、調査にご協力していただいたウォーキングサークルの皆様にも深く感謝の意を表します。

文献

- 1) 岡本秀明：高齢者の社会活動と生活満足度の関連社会活動の4側面に着目した男女別の検討，日本公衆衛生雑誌，55(6)：388-395 (2008)。
- 2) 松田晋哉，筒井由香，高島洋子：地域高齢者の生きがい形成に関連する要因の自重要度分析，日本公衆衛生雑誌，45：704-712 (1998)。
- 3) 横山博子：主観的幸福感の多次元性と活動の関係について，社会老年学，26：76-88 (1989)。
- 4) 古谷野亘：主観的幸福感の測定と要因分析一尺度の選択が要因分析におよぼす影響について一，社会老年学，20：59-64 (1984)。
- 5) 内閣府：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査，内閣府，東京(2013)。

- 6) 内閣府：高齢社会白書 平成 25 年版，印刷通販，東京（2013）。
- 7) 片桐恵子：退職シニアと社会参加，東京大学出版会，東京（2012）。
- 8) 杉澤秀博，秋山弘子：職域・地域における高齢者の社会参加の日米比較，日本労働研究機構，487，東京（2001）。
- 9) 小野晶子，馬欣欣，浦坂純子ほか：高齢者の社会貢献活動に関する研究——定量的分析と定性的分析から，労働政策研究報告書 No.142，労働政策研究・研修機構，東京（2012）。
- 10) 鈴木征男：サラリーマンの退職後の社会的活動 —リタイア直後の社会的準備行動の有効性—，第一生命経済研究所 Life Design Report 4-15，東京（2007）。
- 11) 西村純一：定年退職期のライフスタイルと社会的ネットワークとの関係，東京家政大学研究紀要，37(1)：261-269（1987）。
- 12) Barnard, C.I：The function of the executive, Harvard University Press, (1938). (= 山本安次郎，田杉競，飯野春樹訳，新訳経営者の役割，ダイヤモンド社，東京（1968）.)
- 13) 桜井政成：活動均衡論とボランティアの活動行動—先行研究のレビューから，政策科学，10(2)：133-142（2003）。
- 14) 桜井政成：ボランティアマネジメント—自発的行為の活動化戦略，ミネルヴァ書房，東京（2007）。
- 15) 柳沢志津子，杉澤秀博：企業退職男性高齢者における地域社会活動への参加継続プロセスに関する検討—料理サークルを事例とする組織戦略と参加メンバーの相互の視点から—，老年学雑誌，5：73-89（2015）。
- 16) McPerson, J. M, Smith-Lovin, L & Cook, J. M: Birds of feather, Homophily in social networks, Annual Review of Sociology, 27:415-444(2001).
- 17) Fischer, C. S.:To Dwell Among Friends: Personal Network in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press, (1982). (= 松本康，前田尚子訳：友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナルネットワーク，未来社，東京（2002）.)
- 18) 古谷野亘，西村昌記，安藤孝敏ほか：都市高齢者の社会関係，老年社会科学，22(1)：83-88（2000）。
- 19) 古谷野亘，矢部拓也，西村昌記ほか：地方都市高齢者の社会関係，老年社会科学，29(1)：58-64（2007）。
- 20) 矢部拓也，西村昌記，浅川達人ほか：都市高齢者における社会関係の形成，老年社会科学，24(3)：319-326（2002）。
- 21) 野邊政雄：過疎山村に住む高齢助成のパーソナルネットワークの基本的特徴，岡山大学大学院教育学研究科研究集録，155：49-56（2014）。
- 22) 林拓也：職業的地位とネットワーク特性，総合都市研究，64：25-38（1997）。
- 23) 赤枝尚樹：同類結合に対する都市効果の検討—エゴセントリック・ネットワークデータに対するマルチレベル分析の適用—，理論と方法 26(2)：321-337（2011）。
- 24) 木下康仁：グラウンデッドセオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い，弘文堂，東京（2005）。

The Process of Participation and Continued Participation in Leisure
Activities of a Diverse Group of Retired Males
: Focusing on the Interactive Relation between Organizational Strategies
and Participants

Shizuko Yanagisawa

(Institute of Biomedical Sciences, Tokushima University)

Hidehiro Sugisawa

(Graduate School of Gerontology, J. F. Oberlin University)

Key words : retired male employees, leisure activity, continuous process,
diversity of participants

This study clarified the process of participation and continued participation in leisure activities of a diverse group of retired males. The subjects were six retired males and one person who organized the participants. The survey was conducted by face-to-face interviews from May to June 2014. The analytical process followed included three steps: 1) exploration of the organizational strategy of the activity based on organizational equilibrium theory; 2) qualitative analysis of changes in participants' perception of the activity; and 3) elucidation of the association between the first two steps. Interviews were conducted with the initiators of the activity and the participants. Below, [] and { } indicate the category and concept, respectively. There were two courses for continued engagement in leisure activities. The first was [adapt to the activity leader], arising from {a challenge to establish the activity}; the second course was [adapt to the participants], arising from {an interest in public health}. Finally, participants who adapted to the activity developed [a desire to continue participation], arising from, for example, {feeling comfortable with the associated social interactions}. The association between changes in participants' perception of the organizational strategy of the activity was interpreted as follows: (1) an organizational strategy of having a good economic situation helped make participants feel free to participate; (2) the opportunity for social interaction led to participants feeling comfortable with relationships formed while participating in the activity; (3) the implication is that such leisure activities lead to a sense of fulfillment among participants.